

関西広域連合事業実施状況報告書

平成24年1月26日

分野名	広域医療局	担当委員府県	徳島県
<事業の実施状況>			
1 「関西広域救急医療連携計画」の策定について			
(1) 広域医療局会議の開催 （広域医療局長、次長、参与、課長、各府県担当者等）			
①第1回会議（平成23年1月5日、徳島市で開催）			
○各府県の救急医療における「現状」と「課題」について			
○ドクターヘリの配置・運航について			
○「関西広域救急医療連携計画策定委員会」の設置について			
②第2回会議（平成23年4月11日、大阪市で開催）			
○「関西広域救急医療連携計画」の策定にあたって（計画の内容等）			
(2) 関西広域救急医療連携計画策定委員会の設置・開催			
①計画策定委員会の設置			
有識者や医療従事者からなる「計画策定委員会」を設置			
②第1回委員会（平成23年4月11日、大阪市で開催）			
○関西におけるドクターヘリの運航状況について			
○「関西広域救急医療連携計画」に盛り込む項目			
③第2回委員会（平成23年7月25日、京都市で開催）			
○「関西広域救急医療連携計画」中間案について			
④第3回委員会（平成24年1月17日、大阪市で開催）			
○「 <u>関西広域救急医療連携計画（案）</u> 」について			
(3) ドクターヘリ検討部会の設置・開催			
①検討部会の設置			
計画の中心となる「広域的なドクターヘリの配置・運航」について、実務的な観点から検討を行うため、委員会の下部組織として部会を設置			
②第1回検討部会（平成23年6月1日、大阪市で開催）			
○ドクターヘリの最適配置・運航			
○広域災害医療体制のあり方			
③第2回検討部会（平成23年10月31日、大阪市で開催）			
○ドクターヘリの相互応援ルール、要請方法等の検討			
○災害時における医療連携体制について			
④第3回検討部会（平成23年12月19日、大阪市で開催）			
○ドクターヘリを活用した広域救急医療体制			
○災害時における広域医療体制の整備			

(4) 関西広域連合議会への報告

- 関西広域救急医療連携計画・中間案の報告（8月19日）
- 総務常任委員会において、「広域医療局の取り組み」を説明、質疑（12月10日）

(5) 関西広域救急医療連携計画・中間案に係るパブリックコメントの実施

- ① 募集期間 平成23年9月1日～9月30日
- ② 募集結果 5名のべ12件

(6) 関西広域連合協議会委員懇談会（平成23年12月7日）

- 「医療・福祉分野」に係る意見交換

(7) 今後のスケジュール

- 3月上旬頃 広域連合議会に計画（案）を報告
計画策定

2 広域的なドクターヘリの配置・運航について

(1) ドクターヘリの事業移管に向けた調整

平成23年4月1日付けで広域連合と公立豊岡病院組合との間で、「ドクターヘリ運航業務に係る基本協定」を締結
（※京都・兵庫・鳥取の3府県ドクターヘリ事業を連合へ移管）

(2) 紀伊半島三県地域医療関係者連絡会議へのオブザーバー参加（7月15日）

三重県、奈良県、和歌山県の3県からなる本会議において、広域医療局の取り組み及び広域救急医療連携計画の策定状況についての説明を行い、今後の連携・協力要請を行った。

(3) 災害医療訓練の実施（平成23年10月30日、徳島県で開催）

「近畿府県合同防災訓練」において、各府県の「DMAT」や和歌山県及び大阪府の「ドクターヘリ」を活用した訓練の実施により、災害時における広域医療連携のあり方を検証し、体制の更なる充実を図る。

【概要】医療救護訓練（土砂災害・多重衝突事故・ビル倒壊事故・橋梁崩落事故等）
洋上SCU、洋上救護所訓練（海上自衛隊補給艦「おうみ」他）
→参加DMAT・救護班：47チーム

3 広域救急医療体制充実の仕組みづくりについて

広域医療局会議において、「各府県における救急医療に関する課題」や「広域連合として取り組むべき事項」などについて各府県と意見交換を実施。今後、計画策定委員会での意見を踏まえ具体化を図る。

4 東日本大震災の対応について

3月13日の関西広域連合委員会の決定を受け、広域医療局として、構成府県と連携・調整のうえ、医師や看護師などの医療スタッフの派遣を行い、医療救護活動等を実施（6月末を以て、すべての府県の派遣を終了）

関西広域連合 事業実施状況報告書（広域環境保全）

平成 23 年 1 月 26 日

分野名	広域環境保全	担当委員府県	滋賀県
<方針> <ul style="list-style-type: none">● 広域環境保全局では、「関西広域環境保全計画」を策定するとともに、「温暖化対策」と「生態系の保全」の2つの柱で取り組みを推進● 関西全体で広域の環境保全に取り組み、環境と経済の両立、人と生きものの共存を図りながら、持続可能な社会としての『環境先進地域“関西”』を目指す			
1. 「関西広域環境保全計画」の策定			
(1) これまでの取組結果（担当者会議 4 回、参与会議 4 回）			
○計画の構成について（記載内容の検討）			
・視点や枠組み、現状と課題、関西が目指す姿、施策展開等について記載			
・広域連合として実施すべき内容を明確に記載（温暖化対策、生態系保全）			
・次に拡充すべき事業についても記載（資源循環、まちづくり、人育てなど）			
○検討委員会について			
・検討委員会を設置し、検討会を開催（第1回：5月30日、第2回：7月21日、第3回：10月20日、第4回：12月20日）			
（検討委員）			
浅岡 美恵 NPO法人気候ネットワーク 代表			
井上 祐一 公益社団法人関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会エネルギー・環境部会長			
篠崎 由紀子 株式会社都市生活研究所 所長			
高村 ゆかり 名古屋大学大学院環境学研究科 教授			
津野 洋 京都大学大学院工学研究科 教授			
中瀬 勲 兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授、兵庫県立人と自然の博物館副館長			
諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科 教授			
○パブリックコメントの実施について			
計画中間案にかかるパブリックコメントを実施			
①募集期間：9月1日～9月30日			
②募集結果：10名から延べ30件の意見・提言			
(2) 今後の予定（平成23年度）			
計画最終案とりまとめ、連合委員会への最終案報告（1月）			
連合議会への最終案報告（2月～3月）			
計画策定（3月）			

2. 温室効果ガス削減のための広域取組

①住民・事業者啓発事業

(1) これまでの取組結果（担当者会議 6回）

- ・KUからの移管事業について、不参加県、政令市および民間との連携方策を検討
- ・有識者を交えた担当者会議を開催し、事業のあり方を検討
- ・関西経済界との連携に向けた行動
- ・統一ポスター作成・配布
（関西夏のエコスタイル：5月）
- ・節電対策重点キャンペーンの実施
（6月22日～9月23日）
- ・関西エコオフィス宣言事業所の再登録
（～1月）及び新規募集（通年）



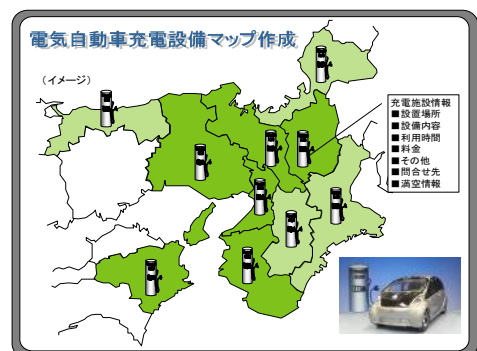
(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・「関西エコオフィス大賞」のあり方の検討
- ・非構成県・政令市・経済団体との連携の場を設置
- ・地球温暖化防止活動推進員合同研修会の開催

②電気自動車普及促進事業

(1) これまでの取組結果（担当者会議5回）

- ・次の課題ごとにワーキンググループを設置し、担当府県の主導のもとで検討
（非構成県・政令市はオブザーバー参加）
- ◇充電マップ作成
- ◇充電インフラネットワーク整備
- ◇観光連携事業



(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・充電マップの作成と発信
- ・充電インフラの通信ネットワークの共通化
- ・電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、広域観光モデルルート の提案

③関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

(1) これまでの取組結果（担当者会議 2回、作業チーム会議 9回）

○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・作業チームを設置し、自立的な運用の可否等の検証を進めることで調整
- ・試行事業を実施（7月～12月）

○クレジットの広域活用について

- ・近畿ブロック知事会議で提起されたカーボン・オフセット制度の広域取組に

- ついて、どのように実施すべきか検討
- ・作業チームを設置し、クレジットの広域活用にかかる調査検討を実施（鳥取県はオブザーバー参加）

（２）今後の予定（平成２３年度）

○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・作業チームにより、エコポイント事業の実施効果を再検証し、試行事業の結果も踏まえ自立的な運用実施に向けて検討

○クレジットの広域活用について

- ・福井県、奈良県、三重県も含めて議論し、共通認識を得ながらクレジットの広域活用に向けて専門的調査・検討

3. 府県を越えた鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

（１）これまでの取組結果（担当者会議 １回）

- ・生息数最多の琵琶湖の状況に応じて、５、９、１２月を基本に調査を行うことを決定
- ・計画策定に係る論点（生息数目標、捕獲方針等）について今後検討が必要
- ・次に取り組む事業として広域的な鳥獣保護管理に馴染むものを検討（外来種駆除など）
- ・調査等に係る委託をプロポーザル方式により実施（４月実施済み）
- ・関西地域カワウ生息動向調査（春期）結果について公表（７月）
- ・関西地域カワウ生息動向調査（夏期および琵琶湖については９月）を実施
- ・有識者の専門委員会委員を選定。
- ・専門委員会を開催（１１月１４日）し、計画骨子案を検討
- ・カワウ生息動向調査の実施（１２月）

（２）今後の予定（平成２３年度）

- ・計画骨子案とりまとめ（３月）
- ・府県担当者会議を開催（平成２４年１月を予定）し、計画骨子案について検討
- ・専門委員会を開催（平成２４年２月を予定）し、計画骨子案について検討
- ・計画策定（平成２４年度）

関西広域連合事業実施状況報告書

平成24年1月26日

分野名	広域職員研修分野	担当委員府県	和歌山県
<p>【概要】 「広域職員研修分野」においては、高い業務執行能力と府県境を超えた広い視野を持つ職員の養成に重点を置き、併せて職員間の相互理解を深め、人的なネットワーク形成にもつなげることを期待して、2府4県の参加府県を対象に、毎年度策定する「広域職員研修計画」に基づき、合同研修を実施する。</p> <p>【現在の取組状況】 「広域職員研修分野局長・参与会議」(H23.11.9(水)開催)において平成24年度の事業計画(案)について参加府県研修担当部局からの同意を得て、実施に向けた取組を進めている。</p> <p>1 政策形成能力研修の実施(平成24年度予算要求額:3,214千円) 平成23年度の成果をふまえ、来年度以降についても、会場、政策立案演習で取り上げるテーマ等を変更しながら、継続実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年度政策形成能力研修(案) <ul style="list-style-type: none"> 実施時期:平成24年夏期～秋期 実施期間:2泊3日(合宿形式) 2回実施 実施会場:滋賀県内の施設 受講対象者:採用後10年目程度の職員 受講定員:1回あたり30名(各府県5名) 実施内容:政策立案手法についての講義 政策立案のグループ演習(立案テーマ:環境) <p>研修講師:研修全般を統括する講師として、公共政策研究分野における第1人者と認められる者または参加府県が推薦する者等から選定 また、政策立案演習をサポートする講師として、環境分野の有識者等から選定</p> <p>現在、開催予定地である滋賀県を訪問し、研修会場及び現地調査の候補地についての調査、研修講師候補者の選定を行っている。</p> <p>2 府県連携型研修の実施(新規) 各府県が単独で実施している特色のある研修に他府県職員を相互に受講参加させる。</p> <p>目的:広域連合の仲立ちにより参加府県において幅広い研修メニューを共有することが可能となり、府県職員の業務執行能力の向上を図る。 また、参加府県全体を通じた研修メニューの効率化につなげる検討を進化させる。</p> <p>対象とする研修:各府県の独自性が認められる研修 例) 地域活性化の取組に係る先進事例等を学ぶ研修 企業理念の中から公務に取り入れるべきものを学ぶ研修</p>			

被災等、時宜に適したテーマによるセミナー

実施方法：各府県が実施する研修内容を取りまとめた「研修データベース」を作成し、実施年度当初に府県協議の上、研修の選定を行う。
平成24年度より、他府県職員の受入体制が整った府県から実施する。

現在、試行的に、和歌山県が主催する専門研修への他府県職員の受入、及び他府県主催研修への和歌山県職員の受講参加についての取組を進めている。

① 和歌山県主催「メディア対応研修」(H23.12.20～21開催)への他府県職員の受入
4府県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県)から各1名の受入を行った。

② 徳島県主催研修への和歌山県職員の受講参加
平成23年12月末までに3研修6名の受講参加を行った。
新たに以下の研修について受講を行う。

- ・ 事例で学ぶ民法講座
日 時：平成24年1月12日(木)
講 師：香川大学法学研究院 准教授 直井義典
参加者数：1名
- ・ 教養講座「テーマ：人はなぜ逃げないのか」
日 時：平成24年1月25日(水)
講 師：群馬大学大学院工学研究科教授・広域首都圏防災研修センター長
片田敏孝 他1名

3 WEB型研修の検討(新規)

参加府県全体の事業の効率化を図る観点から、法務能力、簿記等、各府県が共通して実施している研修について、WEBを活用して1会場で行っている研修の内容を他の会場に同時配信し、府県職員が一斉に受講できる体制づくりを検討する。

現在、平成24年度の和歌山県主催の専門研修での試行実施に向けて、インターネット環境の確認、対象とする研修の選定、実施方式の検討等を進めている。